

岩 監 第 6 6 号
平成 29 年 9 月 11 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 壱 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 28 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 28 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 28 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 28 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第 1	比較損益計算書	14
別表第 2	比較貸借対照表	15
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第 4	年度ごとの損益の推移	17

『平成 28 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 28 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 3 万 9,231 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は 1,425 万 1,089 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

(表 1)

(平成29年3月31日現在)

区 分	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m3/日 10,510	m3/日 15,460	m3/日 8,000	m3/日 13,261	7,900 m3/日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給 水 開 始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

平成 28 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 777 万 9,500 円に対し、事業費用 8 億 4,769 万 7,961 円で、純利益 6,008 万 1,539 円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、工業用水給水量の減などにより前年度に比べ 978 万円余減少した。事業外収益は、固定資産の除却に伴う長期前受金戻入の減などにより 1,517 万円余減少した。退職給付引当金の戻入 714 万円余の特別利益が皆減となったことなどから、全体では前年度に比べ 3,229 万円余減少した。

事業費用は、営業費用が人件費の増などにより前年度に比べ 6,079 万円余増加した。財務費用は借入利息の減により 610 万円余減少したことなどから、全体では前年度に比べ 5,436 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比 8,665 万円余減少した。

3 審査意見

平成 28 年度は、営業収益が工業用水給水量の減などにより減少したが、本業に係る経常損益においては、前年度を下回ったものの、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の更新、改良、修繕を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動などに支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、契約水量の増加に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 審査の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は15人で、前年度に比べ3人の増となっている。

(表2) 職員の状況

区 分	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	0	0	3	3
県南施設管理所	12	12	12	0
計	12	12	15	3

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,425万1,089 m^3 となっており、給水停止日数の増などにより、前年度に比べ10万4,574 m^3 減少している。

一日平均給水量は3万9,044 m^3 となっており、前年度に比べ179 m^3 減少している。

なお、契約水量(日量)は3万9,231 m^3 で、前年度と同じであった。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金 対象 水量	年間総給水量	m3 14,285,652	m3 14,355,663	m3 14,246,481	m3 14,251,089	% 100.0	m3 $\Delta 104,574$	% $\Delta 0.7$
	うちろ過水	5,793,206	5,808,223	5,802,717	5,802,717	100.0	$\Delta 5,506$	$\Delta 0.1$
	一日平均給水量	39,139	39,223	39,031	39,044	100.0	$\Delta 179$	$\Delta 0.5$
	うちろ過水	15,872	15,869	15,898	15,898	100.0	29	0.2
	契約水量(日量)	38,431	39,231		39,231		0	0.0
	うちろ過水	15,900	15,900		15,900		0	0.0
実 給 水 量	年間総給水量	7,465,982	7,223,779		7,066,800		$\Delta 156,979$	$\Delta 2.2$
	うちろ過水	3,513,298	3,389,150		3,321,073		$\Delta 68,077$	$\Delta 2.0$
	一日平均給水量	20,455	19,737		19,361		$\Delta 376$	$\Delta 1.9$
	うちろ過水	9,625	9,260		9,099		$\Delta 161$	$\Delta 1.7$

契約率は72.0%で、前年度と同率となっている。

(表4) 契約率の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度 全国平均	算式
契約率	70.5	72.0	72.0	76.8	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	72.4	77.1	77.1		

(注) 平成27年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は3億7,988万4,896円となっており、前年度に比べ1億936万9,080円(22.4%)減少している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成28年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円 426,174,073	円 489,253,976	円 680,438,000	円 379,884,896	円 △109,369,080	% △22.4	第二北上中部工業用水管更新(2-2工区)ほか工事 185,333,400円 第一北上中部工業用水道(第三工水)監視制御装置ほか更新工事 83,884,680円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 9 億 7,647 万円に対する決算額は 9 億 7,457 万 8,040 円であり、189 万 1,960 円の減で、収入率は 99.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 3,312 万 4,835 円 (3.3%) 減少している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益	976,470,000	974,578,040	99.8	△ 1,891,960	
第1項 営業収益	902,642,000	901,791,397	99.9	△ 850,603	給水収益 492,443 円 ろ過給水収益 195,967 円 営業雑収益 △ 1,539,013 円
第2項 財務収益	58,000	57,342	98.9	△ 658	受取利息
第3項 事業外収益	73,770,000	72,729,301	98.6	△ 1,040,699	長期前受金戻入 △ 1,763,624 円 雑収益 722,925 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」66,756,540円が含まれている。

(注) 2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」42,000円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 9 億 3,497 万 1,000 円に対する決算額は 8 億 8,635 万 6,879 円であり、4,861 万 4,121 円の不用額を生じ、執行率は 94.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5,457 万 346 円 (6.6%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業費用	934,971,000	886,356,879	94.8	48,614,121	
第1項 営業費用	860,236,000	812,127,674	94.4	48,108,326	修繕費 11,063,297 円 委託費 10,257,977 円 固定資産除却費 4,288,831 円
第2項 財務費用	56,400,000	56,395,007	100.0	4,993	
第3項 事業外費用	17,835,000	17,834,198	100.0	802	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」21,068,153円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」741円、「納付消費税及び地方消費税」17,743,600円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額6億8,010万円に対する決算額は3億8,480万円であり、2億9,530万円の減で、収入率は56.6%である。

なお、決算額は前年度に比べ1億8,034万771円(31.9%)減少している。

(表8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	680,100,000	384,800,000	56.6	△ 295,300,000	
第1項 企業債	624,400,000	384,800,000	61.6	△ 239,600,000	
第2項 補助金	55,700,000	0	0.0	△ 55,700,000	

イ 支出

資本的支出の予算額11億9,668万4,000円に対する決算額は8億9,600万5,624円であり、3,271万5,376円の不用額を生じ、執行率は74.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ1億1,066万5,603円(11.0%)減少している。

(表9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	1,196,684,000	896,005,624	74.9	267,963,000	32,715,376	
第1項 改良費	680,438,000	379,884,896	55.8	267,963,000	32,590,104	執行残
第2項 企業債償還金	317,704,000	317,578,728	100.0	0	125,272	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	198,542,000	198,542,000	100.0	0	0	

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」28,139,622円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,120万5,624円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,813万9,622円、減債積立金1億4,674万531円及び過年度分損益勘定留保資金3億3,632万5,471円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は3億8,480万円であり、予算で定めた限度額8億8,090万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は6億6,900万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億777万9,500円に対し、事業費用は8億4,769万7,961円で、純利益6,008万1,539円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額1億4,674万531円を加算した、当年度未処分利益剰余金は2億682万2,070円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	850,626,030	95.4	844,820,293	89.9	835,034,857	92.0	△9,785,436	△1.2	給水収益 △7,949,100 円 営業雑収益 △1,439,395 円
財務収益	533,054	0.1	253,508	0.0	57,342	0.0	△196,166	△77.4	受取利息
事業外収益	40,080,269	4.5	87,858,225	9.3	72,687,301	8.0	△15,170,924	△17.3	長期前受金戻入 △12,579,645 円 雑収益 △1,740,455 円
特別利益	0	0.0	7,145,934	0.8	0	0.0	△7,145,934	皆減	退職給付引当金戻入 △7,145,934 円
事業収益	891,239,353	100.0	940,077,960	100.0	907,779,500	100.0	△32,298,460	△3.4	
営業費用	678,180,668	83.8	730,264,836	92.0	791,059,521	93.3	60,794,685	8.3	工業用水道業務費 △18,575,012 円 ろ過施設業務費 △5,334,432 円 管理費 84,704,129 円
財務費用	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	△6,109,104	△9.8	支払利息
事業外費用	969,302	0.1	568,482	0.1	243,433	0.0	△325,049	△57.2	消費税及び地方消費税雑損失 △406,712 円
特別損失	62,393,334	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	809,777,462	100.0	793,337,429	100.0	847,697,961	100.0	54,360,532	6.9	
純 利 益	81,461,891	/	146,740,531	/	60,081,539	/	△86,658,992	△59.1	
前 年 度 繰 越 剰 余 金	28,796,101	/	0	/	0	/	0	0.0	
その他未処分 利益剰余金変動額	0	/	110,257,992	/	146,740,531	/	36,482,539	33.1	
当年度未処分 利益剰余金	110,257,992	/	256,998,523	/	206,822,070	/	△50,176,453	△19.5	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」153,576円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成27年度 全国平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.1	118.5	8.4 ↘	107.1	△11.4 ↘	122.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	125.4	115.7	△9.7 ↘	105.6	△10.1 ↘	113.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	119.2	117.6	△1.6 ↘	107.1	△10.5 ↘	122.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 平成27年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の↘ は、指標の改善 ↗ ・後退 ↘ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 11.4 ポイント後退している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 10.1 ポイント後退している。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 10.5 ポイント後退している。これは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金 2 億 682 万 2,070 円である。

(表 12)

区 分	金 額
減 債 積 立 金	円 0
当年度末処分利益剰余金	206,822,070
当年度末の利益剰余金	206,822,070

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,719 万 1,919 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	47,191,919	0	0	47,191,919
合 計	47,191,919	0	0	47,191,919

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 2 億 682 万 2,070 円は、利益剰余金処分として、資本金に 1 億 4,674 万 531 円を組み入れ、減債積立金に 6,008 万 1,539 円積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	円 206,822,070
利益剰余金処分額	△ 206,822,070
資本金への組入れ	△ 146,740,531
減債積立金の積立	△ 60,081,539
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 97 億 1,335 万 6,788 円で、前年度に比べ 3,776 万 275 円（0.4%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財政状態比較表

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	8,820,317,224	92.3	8,848,122,313	90.7	8,889,850,948	91.5	41,728,635	0.5	工業用水道設備 119,028,281 円 建設仮勘定 △ 78,783,726 円
流動資産	738,488,510	7.7	902,994,750	9.3	823,505,840	8.5	△79,488,910	△8.8	現金預金 17,197,765 円 未収金 △96,686,675 円
資産合計	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	△37,760,275	△0.4	
固定負債	4,061,095,407	42.5	3,983,086,121	40.8	4,037,238,668	41.6	54,152,547	1.4	企業債 83,264,703 円 他会計借入金 △85,886,000 円
流動負債	652,015,991	6.8	826,304,372	8.5	711,370,387	7.3	△114,933,985	△13.9	他会計借入金 △112,656,000 円
繰延収益	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	△37,060,376	△2.4	長期前受金
負債合計	6,296,155,150	65.9	6,342,794,224	65.0	6,244,952,410	64.3	△97,841,814	△1.5	
資本金	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	3,214,390,389	33.1	110,257,992	3.6	
剰余金	158,518,187	1.6	304,190,442	3.1	254,013,989	2.6	△50,176,453	△16.5	当年度未処分利益剰余金
資本合計	3,262,650,584	34.1	3,408,322,839	35.0	3,468,404,378	35.7	60,081,539	1.8	
負債資本合計	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	△37,760,275	△0.4	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成27年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 50.7	% 50.7	ポイント ⇨ 0.0	% 51.1	ポイント ⇨ 0.4	% 68.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.0	99.1	⇩ 0.1	98.8	⇨ △0.3	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	182.0	179.0	⇨ △3.0	179.1	⇩ 0.1	123.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	113.3	109.3	⇩ △4.0	115.8	⇨ 6.5	361.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	96.3	88.3	⇩ △8.0	105.0	⇨ 16.7	302.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	137.6	115.2	⇨ △22.4	108.8	⇨ △6.4	93.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	※ 回 —	回 0.17	回 —	回 0.17	回 ⇨ 0.00	回 0.10	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	※ —	0.10	—	0.09	⇩ △0.01	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平成27年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(注) 3 表中の⇨は、指標の改善 ⇩・後退 ⇨ を表す。

4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

※ 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、負債資本合計が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加が固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ0.1ポイント後退している。これは、固定資産の増加が自己資本の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ6.5ポイント改善している。これは、流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ16.7ポイント改善している。これは、流動負債が減少し、現金預金が増加したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ6.4ポイント改善している。これは、減価償却費が増加し、企業債償還元金が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ0.01回後退している。これは、固定資産（（期首固定資産+期末固定資産）/2）が増加し、営業収益が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から1,719万7,765円増加し、7億4,669万5,426円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	403,873,179	381,861,762	394,170,256	12,308,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,318,391	△ 226,700,194	△ 245,651,763	△ 18,951,569
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,778,946	△ 53,348,975	△ 131,320,728	△ 77,971,753
資金増減額(△は減少)	△ 562,224,158	101,812,593	17,197,765	△ 84,614,828
資金期首残高	1,189,909,226	627,685,068	729,497,661	101,812,593
資金期末残高	627,685,068	729,497,661	746,695,426	17,197,765

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 営業収益	円 850,626,030	% 95.4	円 844,820,293	% 89.9	円 835,034,857	% 92.0	円 △9,785,436	% △1.2
(1) 給水収益	635,241,300	71.3	629,345,028	67.0	621,395,928	68.4	△7,949,100	△1.3
(2) ろ過給水収益	213,302,104	23.9	213,455,255	22.7	213,058,314	23.5	△396,941	△0.2
(3) 営業雑収益	2,082,626	0.2	2,020,010	0.2	580,615	0.1	△1,439,395	△71.3
2 営業費用	678,180,668	83.8	730,264,836	92.0	791,059,521	93.3	60,794,685	8.3
(1) 工業用水道業務費	592,789,667	73.2	627,471,913	79.1	608,896,901	71.8	△18,575,012	△3.0
(2) ろ過施設業務費	82,836,111	10.2	99,655,033	12.5	94,320,601	11.1	△5,334,432	△5.4
(3) 管理費	2,554,890	0.4	3,137,890	0.4	87,842,019	10.4	84,704,129	2,699.4
営業利益	172,445,362	/	114,555,457	/	43,975,336	/	△70,580,121	△61.6
3 財務収益	533,054	0.1	253,508	0.0	57,342	0.0	△196,166	△77.4
受取利息	533,054	0.1	253,508	0.0	57,342	0.0	△196,166	△77.4
4 事業外収益	40,080,269	4.5	87,858,225	9.3	72,687,301	8.0	△15,170,924	△17.3
(1) 長期前受金戻入	38,532,580	4.3	49,640,021	5.3	37,060,376	4.1	△12,579,645	△25.3
(2) 貸倒引当金戻入	0	0.0	850,824	0.1	0	0.0	△850,824	皆減
(3) 雑収益	1,547,689	0.2	37,367,380	3.9	35,626,925	3.9	△1,740,455	△4.7
5 財務費用	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	△6,109,104	△9.8
支払利息	68,234,158	8.4	62,504,111	7.9	56,395,007	6.7	△6,109,104	△9.8
6 事業外費用	969,302	0.1	568,482	0.1	243,433	0.0	△325,049	△57.2
雑損失	969,302	0.1	568,482	0.1	243,433	0.0	△325,049	△57.2
営業外利益	△28,590,137	/	25,039,140	/	16,106,203	/	△8,932,937	△35.7
経常利益	143,855,225	/	139,594,597	/	60,081,539	/	△79,513,058	△57.0
7 特別利益	0	0.0	7,145,934	0.8	0	0.0	△7,145,934	皆減
8 特別損失	62,393,334	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	891,239,353	100.0	940,077,960	100.0	907,779,500	100.0	△32,298,460	△3.4
(事業費用合計)	809,777,462	100.0	793,337,429	100.0	847,697,961	100.0	54,360,532	6.9
(純利益)	81,461,891	/	146,740,531	/	60,081,539	/	△86,658,992	△59.1
前年度繰越利益剰余金	28,796,101	/	0	/	0	/	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	/	110,257,992	/	146,740,531	/	36,482,539	33.1
当年度未処分利益剰余金	110,257,992	/	256,998,523	/	206,822,070	/	△50,176,453	△19.5

別表第2

比較貸借対照表

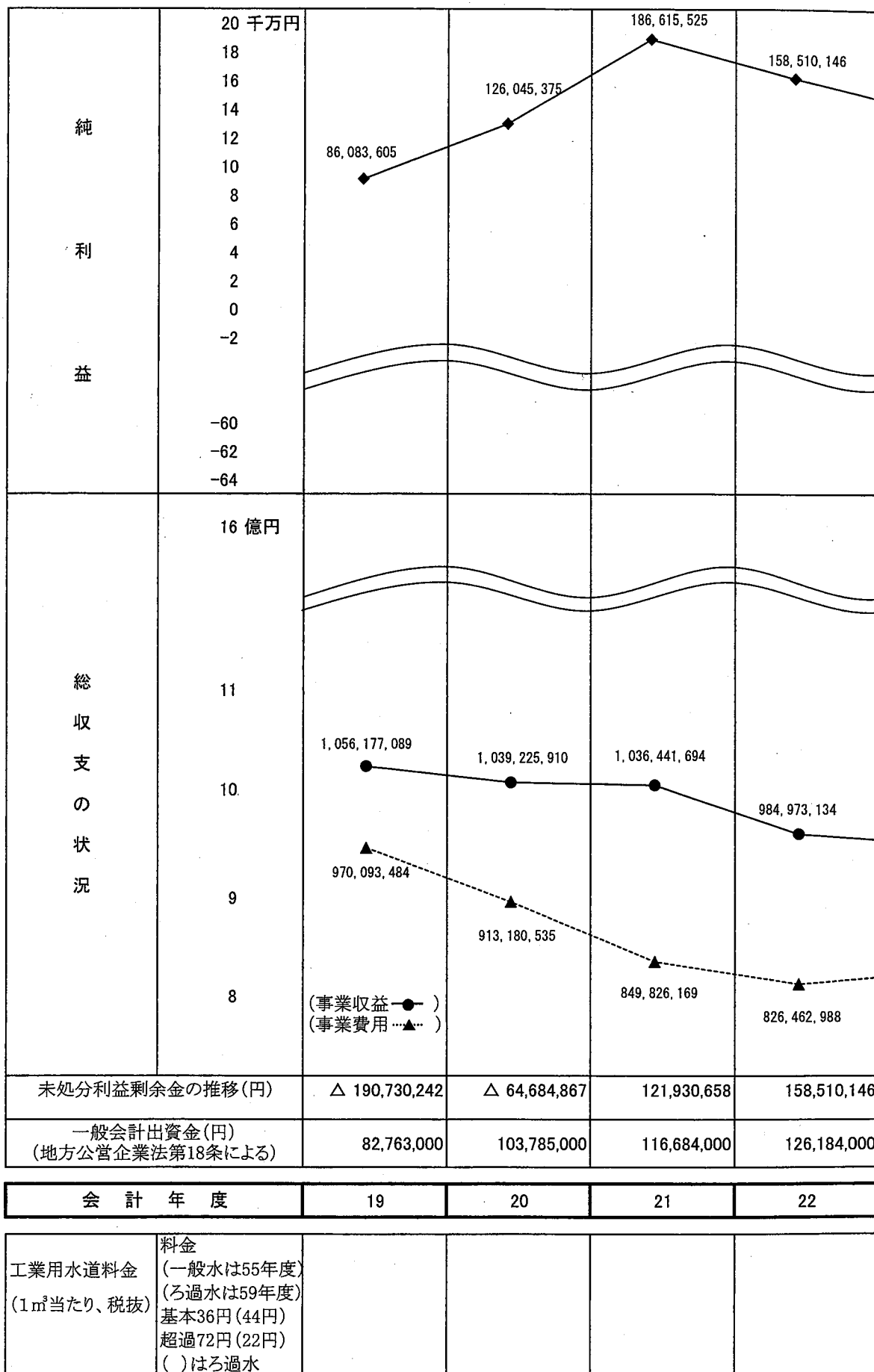
科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	8,820,317,224	92.3	8,848,122,313	90.7	8,889,850,948	91.5	41,728,635	0.5
(1) 工業用水道設備	8,611,021,207	90.1	8,471,999,263	86.9	8,591,027,544	88.5	119,028,281	1.4
ア 土地	—	—	—	—	219,454,105	2.3	—	—
イ 建物	—	—	—	—	305,163,899	3.2	—	—
ウ 構築物	—	—	—	—	6,170,899,272	63.5	—	—
エ 機械及び装置	—	—	—	—	1,886,702,409	19.4	—	—
オ 車両運搬具	—	—	—	—	6,405,524	0.1	—	—
カ 工具、器具及び備品	—	—	—	—	2,402,335	0.0	—	—
(2) 建設仮勘定	204,935,567	2.2	371,777,000	3.8	292,993,274	3.0	△78,783,726	△21.2
(3) 建設準備勘定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	4,299,000	0.0	514,000	13.6
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	114,000	0.0	99,600	0.0	85,200	0.0	△14,400	△14.5
(6) 水道施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 電気供給施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8) 長期未収金	850,824	0.0	0	0.0	984,480	0.0	984,480	皆増
貸倒引当金	△850,824	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	738,488,510	7.7	902,994,750	9.3	823,505,840	8.5	△79,488,910	△8.8
(1) 現金預金	627,685,068	6.6	729,497,661	7.5	746,695,426	7.7	17,197,765	2.4
(2) 未収金	110,803,442	1.1	173,497,089	1.8	76,810,414	0.8	△96,686,675	△55.7
資産合計	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	△37,760,275	△0.4
3 固定負債	4,061,095,407	42.5	3,983,086,121	40.8	4,037,238,668	41.6	54,152,547	1.4
(1) 企業債	3,521,203,217	36.8	3,667,380,046	37.6	3,750,644,749	38.6	83,264,703	2.3
(2) 他会計借入金	427,571,000	4.5	229,029,000	2.3	143,143,000	1.5	△85,886,000	△37.5
(3) 引当金	112,321,190	1.2	86,677,075	0.9	143,450,919	1.5	56,773,844	65.5
ア 退職給付引当金	82,653,491	0.9	57,009,376	0.6	113,783,220	1.2	56,773,844	99.6
イ 修繕引当金	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	29,667,699	0.3	0	0.0
ウ 退職給与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
エ 修繕準備引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	652,015,991	6.8	826,304,372	8.5	711,370,387	7.3	△114,933,985	△13.9
(1) 企業債	329,731,975	3.4	316,823,171	3.3	300,779,740	3.1	△16,043,431	△5.1
(2) 他会計借入金	186,617,000	2.0	198,542,000	2.0	85,886,000	0.9	△112,656,000	△56.7
(3) 未払金	126,900,170	1.3	303,951,964	3.1	315,611,738	3.2	11,659,774	3.8
(4) 引当金	6,663,000	0.1	6,467,000	0.1	8,751,374	0.1	2,284,374	35.3
ア 賞与引当金	5,659,000	0.1	5,372,000	0.1	7,440,027	0.1	2,068,027	38.5
イ 法定福利費引当金	1,004,000	0.0	1,095,000	0.0	1,311,347	0.0	216,347	19.8
(5) その他流動負債	2,103,846	0.0	520,237	0.0	341,535	0.0	△178,702	△34.4
5 繰延収益	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	△37,060,376	△2.4
(1) 長期前受金	1,583,043,752	16.6	1,533,403,731	15.7	1,496,343,355	15.4	△37,060,376	△2.4
負債合計	6,296,155,150	65.9	6,342,794,224	65.0	6,244,952,410	64.3	△97,841,814	△1.5
6 資本金	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	3,214,390,389	33.1	110,257,992	3.6
(1) 資本金	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	31.9	3,214,390,389	33.1	110,257,992	3.6
(2) 自己資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
7 剰余金	158,518,187	1.6	304,190,442	3.1	254,013,989	2.6	△50,176,453	△16.5
(1) 資本金剰余金	48,260,195	0.5	47,191,919	0.5	47,191,919	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	110,257,992	1.1	256,998,523	2.6	206,822,070	2.1	△50,176,453	△19.5
ア 当年度未処分利益剰余金	110,257,992	1.1	256,998,523	2.6	206,822,070	2.1	△50,176,453	△19.5
資本合計	3,262,650,584	34.1	3,408,322,839	35.0	3,468,404,378	35.7	60,081,539	1.8
負債資本合計	9,558,805,734	100.0	9,751,117,063	100.0	9,713,356,788	100.0	△37,760,275	△0.4

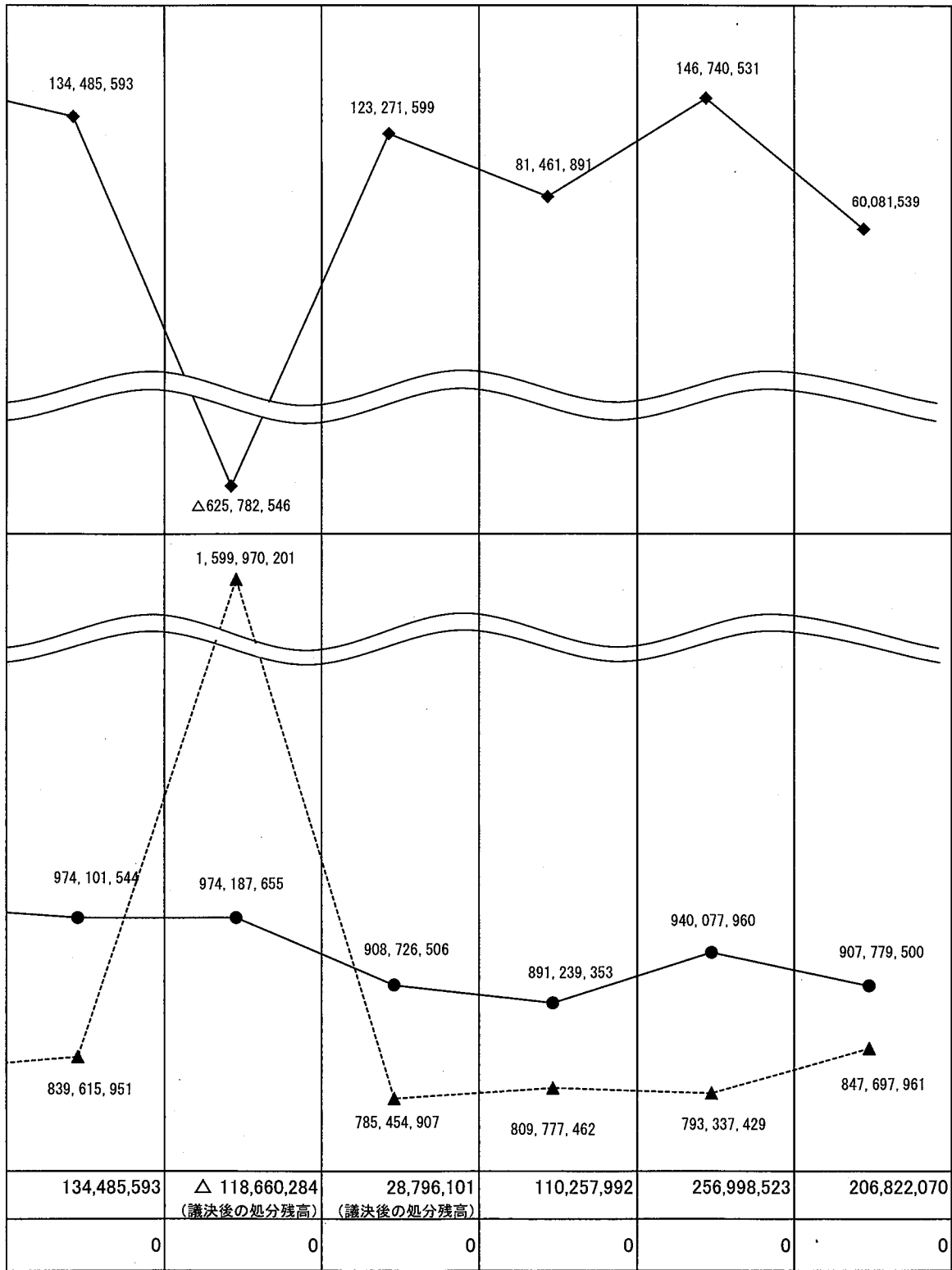
比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	81,461,891	146,740,531	60,081,539	△ 86,658,992
減価償却費	271,405,819	286,323,416	291,827,115	5,503,699
固定資産除却損	9,843,699	44,005,523	19,094,329	△ 24,911,194
引当金の増減額 (△は減少)	47,872,812	△ 25,840,115	59,058,218	84,898,333
長期前受金戻入額	△ 38,532,580	△ 49,640,021	△ 37,060,376	12,579,645
受取利息及び受取配当金	△ 533,054	△ 253,508	△ 57,342	196,166
支払利息	68,234,158	62,504,111	56,395,007	△ 6,109,104
長期未収金の増減額 (△は増加)	510,000	850,824	△ 984,480	△ 1,835,304
未収金の増減額 (△は増加)	13,465,200	△ 6,283,474	8,672,327	14,955,801
未払金の増減額 (△は減少)	16,306,322	△ 11,860,489	△ 6,419,389	5,441,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 850,824	0	850,824
その他の増減額 (△は減少)	1,540,016	△ 1,583,609	△ 99,027	1,484,582
小計	471,574,283	444,112,365	450,507,921	6,395,556
利息及び配当金の受領額	533,054	253,508	57,342	△ 196,166
利息の支払額	△ 68,234,158	△ 62,504,111	△ 56,395,007	6,109,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,873,179	381,861,762	394,170,256	12,308,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 601,047,391	△ 263,863,149	△ 333,666,111	△ 69,802,962
有形固定資産の売却による収入	0	38,231,231	88,014,348	49,783,117
国庫補助金等による収入	31,729,000	0	0	0
国庫補助金返還による支出	0	△ 1,068,276	0	1,068,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,318,391	△ 226,700,194	△ 245,651,763	△ 18,951,569
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,300,000	463,000,000	384,800,000	△ 78,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 373,477,946	△ 329,731,975	△ 317,578,728	12,153,247
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 265,601,000	△ 186,617,000	△ 198,542,000	△ 11,925,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 396,778,946	△ 53,348,975	△ 131,320,728	△ 77,971,753
資金増減額 (△は減少)	△ 562,224,158	101,812,593	17,197,765	△ 84,614,828
資金期首残高	1,189,909,226	627,685,068	729,497,661	101,812,593
資金期末残高	627,685,068	729,497,661	746,695,426	17,197,765

別表第4

年度ごとの損益の推移





23	24	25	26	27	28
----	----	----	----	----	----

料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円		ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円				
---	--	---------------------------	--	--	--	--